



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6636 URL <http://sorghum-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

定時株主総会開催予定日 平成29年6月30日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,045	26.8	1,466		1,382		1,357	
28年3月期	2,793	115.1	2,265		2,368		3,076	

(注) 包括利益 29年3月期 1,216百万円 (%) 28年3月期 3,008百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.95		108.0	57.3	71.7
28年3月期	164.16		127.4	70.1	81.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,699	1,230	45.1	46.07
28年3月期	2,128	1,303	60.8	61.83

(参考) 自己資本 29年3月期 1,218百万円 28年3月期 1,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	133	65	956	1,268
28年3月期	1,165	230	563	236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,968	45.1	339		139		60		2.57
	~7,387	~261.1	~1,111		~911		~711		~30.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社シスウェブ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,621,120 株	28年3月期	21,114,212 株
期末自己株式数	29年3月期	167,538 株	28年3月期	167,538 株
期中平均株式数	29年3月期	23,429,658 株	28年3月期	18,740,706 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24	33.3	1,021		1,024		4,637	
28年3月期	36	0.0	414		395		1,495	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	197.95	
28年3月期	79.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,348	146	10.0	5.10
28年3月期	3,969	3,591	90.3	171.03

(参考) 自己資本 29年3月期 134百万円 28年3月期 3,582百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述式についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(株主資本変動に関する注記)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、米国経済は穏やかな景気拡大が持続しましたが、昨年11月に米国次期大統領が決定してからは、就任後の政策が懸念されるなど、不透明感が生じております。欧州ではユーロ圏全体では堅調さを維持したものの英国のEU離脱や、北朝鮮情勢など地政学的リスクが上昇し不安定要素が残っております。その他、新興各国では概ね減速ながら、一部で底打ち感もみられました。国内経済は、堅調な雇用に加え為替が円安基調へ転換したことから、景気に緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、国内外の業界再編が進行しており、世界経済の影響と相まって不透明感があり、当社グループにおいても継続的な顧客の価格性能比率向上の要求に応えるため、依然厳しい状況にありました。また、外食産業業界においては、外食需要は8月の台風などの天候不順やオリンピック期間中の外出控えなどが影響し前年比マイナスとなった以外は概ね堅調に推移しております。

そのような経営環境の中で、当社グループは、手元資金の充実と組織再編のため平成28年11月30日付で従来の中核事業領域であるテストソリューション事業（半導体事業）を展開する株式会社シスウェーブの全株式を譲渡し、現在は、レストラン・ウェディング事業及び新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業の拡大を経営課題として、安定的な収益を創出できる企業を目指しております。

テストソリューション事業においては、国内半導体業界では安定的な需要を維持する自動車産業と堅調に立ち上がりつつあるIoT産業に下支えされ、当連結会計年度では、技術者の不足感と高効率要求により、当社グループの開発業務受託及びプラットフォームを活かした製品は、受注及び販売共に順調に推移いたしました。

バイオ燃料事業においては、メキシコ合衆国LUCALO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V.、PROFON.S.C.、及びPRIMUS VISION S.A. DE C.V.、全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部（UGRJ）、GENARO SANTOSCOY、及びSERVICIO AGROTECNICOから合計878.4t、タイ王国SORG JTから49.9t、総合計928.3tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けております。さらに、メキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省（SAGARPA）よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨され、平成28年12月にSAGARPAの研究機関であります国立農畜産林業研究所（INIFAP）より栽培マニュアルへの正式登録を受けたことから、引き続き各国の民間企業、組合との間でスーパーソルガムの種子の販売事業に注力しております。

レストラン・ウェディング事業においては、イタリアンレストラン5店舗、イタリアンバル1店舗、美味しいダイエットメニューをコンセプトにしたナチュラルダイエットレストラン1店舗、ウェディング（結婚式・結婚披露宴）1店舗、合計8店舗にて展開しており、出店地域における顧客層に合わせ提供する料理の内容、分量はじめ店舗デザイン等を外部飲食コンサルタントの協力のもとコンセプトを変え質の高いサービスを提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、20億45百万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

損益につきましては、テストソリューション事業において、株式会社シスウェーブの平成28年4月から平成28年11月までの損益しか取り込めないことや、依然バイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用が影響したことから、営業損失14億66百万円（前連結会計年度は営業損失22億65百万円）を計上いたしました。また、経常損失は13億82百万円（前連結会計年度は経常損失23億68百万円）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は13億57百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失30億76百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

当社グループは、「テストソリューション事業」に分類しておりました株式会社シスウェーブの全株式を平成28年11月30日に売却したため、株式会社シスウェーブを連結の範囲から除外しております。その結果、売上高は8億66百万円（前連結会計年度比43.9%減）となりました。損益につきましては、株式会社シスウェーブの平成28年4月から平成28年11月までの損益を取り込んだ結果、セグメント利益32百万円（前連結会計年度比61.4%減）となりました。

[バイオ燃料事業]

平成29年3月期におけるバイオ燃料事業に関する販売数量は928.3t（内、メキシコ現地渡し185.4t、EXW方式737.9t、ファクツウラ未発行分5t）となり、売上計上分はメキシコ現地引渡分の185.4tに対する売上高は4億

26百万円（前年同期は32百万円）となりました。スーパーソルガム種子の販売事業につきましては、販売先の受注が拡大したものの、種子供給元による当社へのスーパーソルガム種子の納品に遅れが生じたことから当初販売を計画していた時期に販売する国の現地法人へスーパーソルガム種子の輸出が行えず、販売先と協議した結果、販売先よりスーパーソルガム種子の現物確認の要請もあったことから、倉庫渡し（EXW方式）による購入の申入れがあり、平成29年2月、平成29年3月と、2回に渡りオーストラリア及びベトナムにおいて当社代表取締役立会の下、各購入先によるスーパーソルガム種子の検収作業が実施され、スーパーソルガム種子実物、数量、Category、品種、重量等の確認が実施され当社が販売用に準備したスーパーソルガム種子につきましては、全量検収書が発行されております。本来、当社売上基準につきましては販売先による検収後の検収書発行時に売上を計上するものですが、今回、種子供給元の当社への納品が遅れたことにより、本来の検収場所であるメキシコ、タイではなく、オーストラリア、ベトナムにおいて検収作業を実施したことから、検収後の販売先による各国への輸出手続きが完了し、それぞれの国に到着した時点で売上を計上することによりしております。これらのことにより、当社が予定していた売上につきましては計上が行えず損益につきましては、セグメント損失9億22百万円（前連結会計年度はセグメント損失17億12百万円）となりました。

[レストラン・ウェディング事業]

売上高は7億52百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。これは主に結婚披露宴の施行単価の低下、及び地方店舗の集客低下によるものであります。セグメント損失1億40百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は26億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加いたしました。流動資産は22億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加10億32百万円と、貸倒引当金の増加3億68百万円によるものであります。固定資産は4億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの減少1億24百万円と、敷金及び差入保証金の減少52百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は14億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億44百万円増加いたしました。流動負債は14億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億53百万円増加いたしました。主な要因は、前受金の増加9億23百万円によるものであります。固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少いたしました。主な要因は、長期繰延税金負債の減少37百万円と、長期借入金の減少35百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億95百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により繰越利益剰余金が14億7百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末60.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は12億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円の資金の増加（前年同期は11億65百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、前受金の増加額9億23百万円及び非資金取引である貸倒引当金の増加

額3億48百万円と仕入債務の増加額1億4百万円等の増加要因が、税金等調整前当期純損失13億44百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の資金の減少(前年同期は2億30百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、貸付による支出4億32百万円等の減少要因が、関係会社株式の売却による収入3億36百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億56百万円の資金の増加(前年同期は5億63百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、株式の発行による収入の増加11億71百万円等の増加要因が、短期借入金の減少額2億30百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、メキシコ・タイにおいて、種子販売に向け展開をいたしております。当連結会計年度につきましては、種子製造元による当社へのスーパーソルガム種子の納品に遅れが生じたことを受け、現地法人による輸入が間に合わず各販売先と協議を重ねた結果、各販売先からスーパーソルガム種子の現物確認も行いたいとの要望もあり、オーストラリア、ベトナムの各倉庫にて納品、検収を実施いたしました。本来、当社売上基準につきましては納品後、販売先からの検収書発行により売上として計上を行うものですが、今回は、種子製造元の生産遅延の影響もあり倉庫渡しとしたことから、オーストラリア、ベトナムより輸出が行われ、各販売先それぞれの国に到着した時点で売上を計上する予定です。これらのことから、バイオ燃料事業からの売上は平成28年4月20日に開示しました中期経営計画通りに行えないことになりましたが、売上計上につきましては保守的に捉え、当連結会計年度に計上を計画していましたが売上の大半は次期に計上を行うことといたしました。なお、スーパーソルガム種子の販売につきましては、各国販売先(北半球)の最適播種時期が4月から6月頃であることから、納品の時期は、今後も毎年2月から3月に集中いたします。

レストラン・ウエディング事業につきましては、不採算店舗の統廃合、人員配置の見直し等を実施したことに加え、結婚披露宴を施行する青山店の活用方法を見直し、結婚披露宴の予約がない週末及び閑散期は、テレビコマーシャル、ドラマ・映画撮影、大手化粧品会社等の販売促進イベント、その他企業説明会等にレストランを解放し、披露宴以外の稼働率を高めております。また、自社募集による結婚披露宴の成約は限界があるため、ウエディング会社からの紹介を積極的に活用したこともあり、当連結会計年度は64件の成約となりました。次期につきましても継続して上記施策を実施してまいります。なお、既存店舗につきましては、各店舗の仕入れコスト、人件費等を見直した結果、8店舗中4店舗までが収益の改善がなされました。これらのことから、赤字幅につきましては当社が事業譲渡を受けた時点から段階的に圧縮しております。

連結業績予想における売上予測の下限29億68百万円から上限73億87百万円は、バイオ燃料事業において当社が計画している販売目標を達成することが条件となります。

【数値根拠・売上計画】

レストラン・ウエディング事業につきましては、さらなる不採算店舗の閉店、店舗ごとの人員配置の見直しによる人件費の削減、提供料飲の見直しによる仕入費用圧縮等の施策を講じること、さらに結婚披露宴については外部紹介会社を積極的に活用することで成約件数80件を前提としております。また、結婚披露宴が予定されていない週末においては、テレビコマーシャル、ドラマ・映画撮影、大手化粧品会社等の販売促進イベント、その他企業研修等にも活用いただけるよう広く集客活動を行っております。これらの施策を実施していくことで次期レストラン・ウエディング事業における売上は7億円、営業損失につきましては、人材募集、店舗修繕費が嵩むことを想定し2億60百万円を予測しております。

バイオ燃料事業につきましては、平成29年3月期にEXW方式にて販売をいたしました737.9t、及びメキシコで納品した5t(ファクツウラ未発行分)、合計742.9t、販売額19億48百万円(概算)を、平成30年3月期の売上として見込んでおり、さらに、タイ、メキシコ各国における民間企業、組合等に対して販売計画を立案しています。

① タイ

タイの売上につきましては、本来ロイヤルプロジェクトの採用を前提とした販売計画でありましたが、タイ国立大学でありますカセサート大学からのレポート提出に時間を要したため、平成29年2月28日付で、SORG JTと当社100%子会社でありますSUPER SORGHUM ASIA HOLDINGS（以下、「SSA」といいます。）は独占販売契約を合意解除しSSAからSORG JTへの種子販売価格は100US\$/kgから、50US\$/kgに減額を行いました。独占販売契約合意解除後もSORG JTにつきましては、現地法人を通じて販売に関する商談を継続しており、今後もタイ国内においてスーパーソルガムを販売することが予想されます。これらのことから、SORG JTへ150tのスーパーソルガム種子販売を目標としています。納品時期につきましては平成30年1月から3月頃の販売を計画しています。納品時期が期末となるため、検収が年度明けになることも想定し次期業績予想においては保守的に算出し販売計画は100tとしています。

② メキシコ

メキシコの売上につきましては、UGRJ、LUCALO DE PANUCO、PROFON. S. C.、及びPRIMUS VISION、SAGARPA等への販売を計画しており、年間販売数量1,600t、売上は42億39百万円を見込んでおります。売上の構成につきましては、UGRJとのMOU締結分であります1,000t（販売計画28億75百万円）、LUCALO DE PANUCO、PROFON. S. C.、及びPRIMUS VISION、SAGARPA等への販売数量600t（13億64百万円）を見込んでおります。なお、UGRJ以外の各販売先につきましては、PRIMUS VISIONから平成29年3月31日付で200tの購入申込みを受けており、差分の400t（販売予定先としましては、PRIMUS VISIONへ150t、メキシコ国内代理店候補先250t）の販売を計画しております。PRIMUS VISIONにつきましては、平成29年3月31日に200tの購入契約を締結済みであり、平成29年3月期の購入実績も448tであることから、追加販売の150tにつきましても購入契約締結の確度が高いものと判断しています。また、スーパーソルガム種子がSAGARPAよりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨され、平成28年12月にSAGARPAの研究機関であります国立農畜産林業研究所（INIFAP）より栽培マニュアルへの正式登録を受けたことから、メキシコ国内代理店候補に250tの販売は行えるものと判断をいたしております。

また、バイオ燃料事業につきましては、下記のようなリスク要因があります。

- ① メキシコ・タイにおける各販売予定先に対して、当社が想定している数量の販売が行えないリスク
- ② 平成30年3月期に販売を予定しています種子費用につきましては、当社手許資金、及び外部借入金から支出を行う予定ですが、今後、当社が計画をしている以上の支出が発生した場合、及び予定しています借入等による資金調達が行えない場合には、仕入資金につき不足が生じるリスク
- ③ 種子販売先からの売上金回収遅延、又は回収不能により、新たに仕入れる種子費用が調達できないリスク
- ④ 販売予定先への販売価格及び、仕入先である株式会社アースノート、及び株式会社アースノートが指定する種子販売会社からの仕入価格の見直しが行われるリスク
- ⑤ 種子生産会社における当社購入予定の種子の生産が天候不順、天災等、その他要因によりスケジュール通り種子生産が行えず、当社への納品が遅れることで当社が想定している時期にメキシコ、タイの各購入者へ販売が行えないリスク
- ⑥ 基本合意書どおりの販売契約の締結が行われないリスク

UGRJと、SSMが締結しました「スーパーソルガム種子の生産と販売に関する基本合意（以下、「MOU」）」は、あくまで基本合意であり、MOU締結時において当社及び、SSMはUGRJが提示する数量に対し、その時点では納品に対応する設備投資の目途がついていない状況であったことから販売契約自体は、その都度別途締結することを予定しております。スーパーソルガム種子販売に関しては、3ヶ年の各販売期間の6か月前までにUGRJと交渉の上で販売量、価格、引渡場所、引渡日その他引渡し条件等を定めた販売契約を締結する必要があります。そして、MOU締結の有効期間はMOU締結後3年間であり、MOU締結後6ヶ月以内に販売契約が締結できないときは自動的にMOUが解消されることとなっております。MOU締結後初年度の販売契約につきましては、平成28年7月1日付でUGRJとSSMがMOUに基づく1年目（平成29年3月期）の200tに関する販売契約を締結したことにより、当該MOUは解除条件が適用されないことになりましたが、平成30年3月期販売計画1,000t、平成31年3月期販売計画5,000tのそれぞれにつきましては、現時点において契約締結が終了していないため、当該MOU通り販売が行えないことも予想されます。

- ⑦ バイオ燃料、サイレージの需要や市場のシェアを想定通り拡大できなかった場合、販売網の整備状況等によ

り当初の想定した通り払戻しえないリスク

- ⑧ その他、海外取引の懸念といたしまして、販売先であるメキシコ、タイ各国におきまして、販売予定先との契約締結が行えない場合、また、契約締結後販売した種子の売掛金回収が困難になった場合、その他、天候不順による種子の不作、害虫被害や病気等により期待した程の収穫量が得られない場合、バイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、現時点において認識していないもの他社の新規参入による競争激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合等、バイオ燃料事業の売上計上ができないことも予想されます。

このようなリスク要因があることに加え、当社は当連結会計年度において種子製造元の納品遅延の影響を受けたことにより、当初計画していました納品時期に輸出が完了せず一部をEXW方式にて販売したことを踏まえ、より慎重な業績予想が必要であると判断いたしました。これらのことから、次期の業績予想につきましては、バイオ燃料における次期売上予測において計画どおりの販売が行えることを前提に、バイオ燃料事業66億87百万円、レストラン・ウエディング事業7億円、連結売上予測73億87百万円を上限とし、下限につきましては、平成30年3月期に計画しておりますバイオ燃料事業における販売が計画通り行えないこと（スーパーソルガムの特性上、納期が毎年2月～3月に集中することから、期末までに納品できない事も考慮）を想定し、バイオ燃料事業の売上予測は平成29年3月期までにEXW方式にて納品しました742.9tに加え、平成29年3月31日にPRIMUS VISIONと契約しました200tの種子販売契約による売上見込み4億20百万円を合計した販売額23億68百万円とし、レストラン・ウエディング事業6億円、連結売上予測29億68百万円を下限としたレンジ方式で開示を行うものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年4月1日以降開始する事業年度から4期連続で営業活動による営業キャッシュ・フローがマイナスであったものが、当連結会計年度において営業活動による営業キャッシュ・フローがプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度を含め過去8期連続（単体8期連続）において営業損失を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるレストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、さらに、バイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

特に当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、メキシコにおいて、メキシコ合衆国LUCALO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V.から60t、PROFON. S.C.及びPRIMUS VISIONから448t、UGRJから360t、SERVICIO AGROTECNICOから10t、GENARO SANTOSCOYから0.4t、タイ王国においてはSORG JTから49.9t、合計928tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けました。さらに、平成28年2月29日にメキシコ合衆国における全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部と、平成28年4月から平成31年3月までの3年間に於いて6,200tのスーパーソルガム種子購入申込みに関するMOUを締結していることから、同支部には平成29年3月にMOUにて締結した初年度販売数量の200t、及び追加で受注しました160t、合計360tの納品を行いました。SAGARPAよりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨され、平成28年12月にSAGARPAの研究機関であります国立農畜産林業研究所（INIFAP）より栽培マニュアルへの正式登録を受けたことから、さらなる受注獲得を目指してまいります。

レストラン・ウエディング事業では店舗の収益性の改善を図るために、人員配置の見直し、提供メニューの見直しによる食材廃棄に係る仕入費用の圧縮、不採算店舗の運営方針の改善等を実施済みであり、その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善、外部ウエディング事業会社からの紹介受入によってさらなる赤字解消を見込んでおりますが、店舗老朽化による改修工事、定期的な害虫・害獣駆除、店舗クリーニング等の費用が嵩むことも予想されます。今後も事業運営上必要な支出と、削減すべき支出、オペレーションの見直しを定期的に行い、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,315	1,268,418
受取手形及び売掛金	438,055	229,705
商品及び製品	382,828	533,532
仕掛品	18,352	-
原材料	7,034	5,643
前払費用	48,929	84,172
前渡金	3,356	11,028
短期貸付金	102,079	402,293
貸倒引当金	-	△368,107
その他	131,889	59,824
流動資産合計	1,368,840	2,226,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,557	30,753
減価償却累計額	△36,450	△6,708
建物及び構築物(純額)	61,107	24,045
機械装置及び運搬具	26,194	25,737
減価償却累計額	△11,311	△15,835
機械装置及び運搬具(純額)	14,883	9,902
工具、器具及び備品	284,192	30,395
減価償却累計額	△261,384	△10,830
工具、器具及び備品(純額)	22,808	19,564
有形固定資産合計	98,799	53,512
無形固定資産		
ソフトウェア	4,428	5,002
のれん	311,262	186,757
営業権	80,944	42,500
その他	690	335
無形固定資産合計	397,325	234,595
投資その他の資産		
投資有価証券	70,205	29,588
敷金及び保証金	183,860	131,768
破産更生債権等	110,795	110,160
貸倒引当金	△110,795	△110,160
その他	9,770	23,716
投資その他の資産合計	263,835	185,073
固定資産合計	759,960	473,180
資産合計	2,128,800	2,699,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,152	179,208
短期借入金	200,000	-
未払金	245,375	188,191
未払法人税等	8,976	47,095
前受金	6,221	930,185
賞与引当金	19,523	-

その他	136,708	70,132
流動負債合計	660,959	1,414,814
固定負債		
繰延税金負債	40,918	3,721
資産除去債務	49,827	22,441
その他	73,285	28,289
固定負債合計	164,030	54,453
負債合計	824,989	1,469,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,706,626	3,301,796
資本剰余金	3,328,440	3,923,610
利益剰余金	△4,680,186	△6,088,011
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,271,876	1,054,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	70
為替換算調整勘定	23,272	164,149
その他の包括利益累計額合計	23,272	164,220
新株予約権	8,662	11,812
純資産合計	1,303,810	1,230,423
負債純資産合計	2,128,800	2,699,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,793,684	2,045,467
売上原価	2,255,672	1,171,177
売上総利益	538,011	874,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,618	71,985
給料	600,729	445,515
賞与引当金繰入額	32	8,308
減価償却費	34,922	21,728
支払手数料	363,841	359,559
研究開発費	218,452	11,205
貸倒引当金繰入額	-	348,062
のれん償却額	182,313	124,504
旅費及び交通費	111,104	77,377
地代家賃	321,367	257,599
その他	891,551	614,467
販売費及び一般管理費合計	2,803,935	2,340,314
営業損失(△)	△2,265,923	△1,466,024
営業外収益		
受取利息	1,252	4,869
受取手数料	1,757	183
為替差益	-	91,209
雑収入	6,726	11,245
補助金収入	-	5,114
営業外収益合計	9,736	112,621
営業外費用		
支払利息	4,162	13,739
為替差損	97,740	-
株式交付費	4,959	13,026
その他	5,891	2,014
営業外費用合計	112,754	28,780
経常損失(△)	△2,368,940	△1,382,182
特別利益		
固定資産売却益	3,652	-
受取和解金	-	35,000
債務免除益	-	2,083
新株予約権戻入益	2,346	6,196
関係会社株式売却益	-	105,560
その他	147	-
特別利益合計	6,146	148,840
特別損失		
固定資産除却損	6,997	1,582
貸倒損失	2,258	32,483
減損損失	688,095	14,183
特別調査費用	16,264	-
たな卸資産廃棄損	1,244	-
投資有価証券評価損	-	57,974
訴訟損失	-	4,649
その他	2,005	-

特別損失合計	716,865	110,873
税金等調整前当期純損失(△)	△3,079,660	△1,344,215
法人税、住民税及び事業税	10,308	53,215
法人税等調整額	△13,488	△39,609
法人税等合計	△3,179	13,605
当期純損失(△)	△3,076,480	△1,357,821
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,076,480	△1,357,821

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△3,076,480	△1,357,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	70
為替換算調整勘定	67,878	140,877
その他の包括利益合計	67,878	140,947
包括利益	△3,008,602	△1,216,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,008,602	△1,216,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,322,283	2,944,096	△1,603,706	△83,004	3,579,669
当期変動額					
新株の発行	384,343	384,343	—	—	768,687
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△3,076,480	—	△3,076,480
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	384,343	384,343	△3,076,480	—	△2,307,793
当期末残高	2,706,626	3,328,440	△4,680,186	△83,004	1,271,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△44,606	△44,606	13,596	3,548,659
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	768,687
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△3,076,480
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	67,878	67,878	△4,934	62,944
当期変動額合計	—	67,878	67,878	△4,934	△2,244,848
当期末残高	—	23,272	23,272	8,662	1,303,810

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,706,626	3,328,440	△4,680,186	△83,004	1,271,876
当期変動額					
新株の発行	595,169	595,169	—	—	1,190,339
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,357,821	—	△1,357,821
連結範囲の変動	—	—	△50,003	—	△50,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	595,169	595,169	△1,407,824	—	△217,484
当期末残高	3,301,796	3,923,610	△6,088,011	△83,004	1,054,391

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	23,272	23,272	8,662	1,303,810
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,190,339
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,357,821
連結範囲の変動	—	—	—	—	△50,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	140,877	140,947	3,150	144,097
当期変動額合計	70	140,877	140,947	3,150	△73,386
当期末残高	70	164,149	164,220	11,812	1,230,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,079,660	△1,344,215
減価償却費	59,578	23,496
のれん償却額	182,313	124,504
営業権償却	20,389	38,444
受取和解金	-	△35,000
債務免除益	-	△2,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57,974
貸倒損失	-	32,483
新株予約権戻入益	△2,346	△6,196
減損損失	688,095	14,183
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△105,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,349	18,234
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	1,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	348,062
受取利息	△1,252	△4,869
為替差損益 (△は益)	91,962	33,093
支払利息	4,162	13,739
株式交付費	4,959	13,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,348	279,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	834,992	△297,296
前渡金の増減額 (△は増加)	137,578	△7,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,391	104,897
未払金の増減額 (△は減少)	△1,370	△34,298
前受金の増減額 (△は減少)	△303	923,964
立替金の増減額 (△は増加)	29,059	2,044
その他	△6,584	△37,248
小計	△1,135,991	154,979
利息の受取額	3,366	2,513
利息の支払額	△4,152	△12,788
法人税等の支払額	△29,502	△10,961
法人税等の還付額	1,033	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,246	133,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△112,099	△432,993
貸付金の回収による収入	48,478	83,500
有形固定資産の取得による支出	△51,836	△16,854
有形固定資産の売却による収入	5,987	-
無形固定資産の取得による支出	△3,536	△8,298
資産除去債務の履行による支出	△16,891	△2,069
投資有価証券の取得による支出	△45,456	△19,217
関係会社株式の売却による収入	-	336,998
敷金の差入による支出	△471	△317
敷金の回収による収入	9,394	988
差入保証金の差入による支出	△67,411	△7,122
差入保証金の回収による収入	1,226	26
その他	1,791	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,824	△65,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△230,000
株式の発行による収入	757,289	1,171,847
新株予約権の発行による収入	10,989	62,422
新株予約権の買戻による支出	△5,053	△47,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,225	956,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,372	4,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834,217	1,029,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,532	236,315
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	2,876
現金及び現金同等物の期末残高	236,315	1,268,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年4月1日以降開始する事業年度から4期連続で営業活動による営業キャッシュ・フローがマイナスであったものが、当連結会計年度において営業活動による営業キャッシュ・フローがプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度を含め過去8期連続（単体8期連続）において営業損失を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、海外のいずれの戦略領域で増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業につきましては、メキシコにおいて、メキシコ合衆国LUCILO DE PANUCO DE PRODUCCION RURAL DE RESPONSABILIDAD DE C.V. から60t、PROFON.S.C.及びPRIMUS VISIONから448t、UGRJから360t、SERVICIO AGROTECNICOから10t、GENARO SANTOSCOYから0.4t、タイ王国においてはSORG JTから49.9t、合計928.3tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けました。さらに、平成28年2月29日にメキシコ合衆国における全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部と、平成28年4月から平成31年3月までの3年間に6,200tのスーパーソルガム種子購入申込みに関するMOUを締結していることから、同支部には平成29年3月にMOUにて締結した初年度販売数量の200t、及び追加で受注しました160t、合計360tの納品を行いました。さらにメキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省（SAGARPA）よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨され、平成28年12月にSAGARPAの研究機関であります国立農畜産林業研究所（INIFAP）より栽培マニュアルへの正式登録を受けたことから、さらなる受注獲得を目指してまいります。

レストラン・ウェディング事業では店舗の収益性の改善を図るために、人員配置の見直し、提供メニューの見直しによる食材廃棄に係る仕入費用の圧縮、不採算店舗の運営方針の改善等を実施済みであり、その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善、外部ウェディング事業会社からの紹介受入によってさらなる赤字解消を見込んでおりますが、店舗老朽化による改修工事、定期的な害虫・害獣駆除、店舗クリーニング等の費用が嵩むことも予想されます。今後も事業運営上必要な支出と、削減すべき支出、オペレーションの見直しを定期的に行い、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの施策については今後の受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

・連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた233,969千円は「短期貸付金」102,079千円と「その他」131,889千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた142,930千円は

「前受金」6,221千円と「その他」136,708千円として組み替えております。

・連結損益計算書

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒損失」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた4,264千円は「貸倒損失」2,258千円と「その他」2,005千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は連結子会社である株式会社シスウェーブについて、当社が保有する全株式を平成28年11月30日に売却いたしました。

1. 子会社株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社シスウェーブ（以下、「シスウェーブ」という）

事業内容 テストソリューション事業

(2) 売却先企業の名称

P C I ホールディングス株式会社（以下、「P C I ホールディングス」という）

(3) 売却を行った主な理由

シスウェーブは、当社の持株会社体制への移行に伴い、平成24年2月に設立され、同年4月に当社の半導体、テストソリューション事業等の全事業を承継しましたが、P C I ホールディングスより、シスウェーブを譲り受けた旨の打診があり、当社は、手元資金を確保する必要があること、及びシスウェーブの事業の方向性等を踏まえて総合的に検討した結果、P C I ホールディングスに対してシスウェーブの株式を全株売却することが、当社及びシスウェーブの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(4) 譲渡日

平成28年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 105,560千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	562,395千円
固定資産	74,378千円
資産合計	636,774千円
流動負債	103,921千円
固定負債	18,413千円
負債合計	122,334千円

(3) 会計処理

シスウェーブの連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

テストソリューション事業

4. 当連結累計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 866,456千円

営業利益 33,373千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「バイオ燃料事業」及び「レストラン・ウェディング事業」の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

L S I の回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したL S I 等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。

なお、当社グループは、「テストソリューション事業」に分類しておりました株式会社シスウェーブの全株式を平成28年11月30日に売却したため、株式会社シスウェーブを連結の範囲から除外しております。その結果、「テストソリューション事業」セグメントの売上高及び利益又は損失に含まれている株式会社シスウェーブの金額は平成28年11月30日までに発生したものとなります。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガムの種子販売事業を行っております。

[レストラン・ウェディング事業]

飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ営業、婚礼に関連する商品の販売業、結婚式や結婚披露宴に関する運営事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	テストソリューション事業	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウエディング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,544,815	32,304	1,199,962	2,777,082	16,602	2,793,684	—	2,793,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,370	1,370	—	1,370	△1,370	—
計	1,544,815	32,304	1,201,332	2,778,452	16,602	2,795,054	△1,370	2,793,684
セグメント利 益又は損失 (△)	84,815	△1,712,580	△223,307	△1,851,072	△25,546	△1,876,618	△389,304	△2,265,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,370千円は、セグメント間取引消去△1,370千円であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△389,304千円は、全社収益及び全社費用の調整額△392,690千円、その他の調整額3,386千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	テストソリューション事業	バイオ燃料 事業	レストラン・ ウエディング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	866,456	426,338	752,464	2,045,259	208	2,045,467	—	2,045,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	3,021	3,021	—	3,021	△3,021	—
計	866,456	426,338	755,486	2,048,281	208	2,048,489	△3,021	2,045,467
セグメント利 益又は損失 (△)	32,765	△922,402	△140,587	△1,030,225	△19,209	△1,049,434	△416,589	△1,466,024

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,021千円は、セグメント間取引消去△3,021千円であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△416,589千円は、全社収益及び全社費用の調整額△554,221千円、その他の調整額137,632千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本変動に関する注記)

当社は、当連結会計年度において新株式の発行及び新株予約権の行使による新株式の発行により資本金595,169千円、資本剰余金が595,169千円増加しております。なお、当連結会計年度末においては資本金が3,301,796千円、資本剰余金が3,923,610千円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	61.83円	46.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△164.16円	△57.95円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,076,480	△1,357,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,076,480	△1,357,821
普通株式の期中平均株式数(株)	18,740,706	23,429,658

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,303,810	1,230,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,662	11,812
(うち新株予約権(千円))	(8,662)	(11,812)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,295,148	1,218,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,946,674	26,453,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。